

# 中国の政治路線闘争と対日政策

——一九五八年の中日関係断絶をめぐつて——

王 偉 彬

## 目 次

はじめに

- 一、急進派と穏健派との論争
- 二、周恩来の自己批判
- 三、急進派の台頭と対日政策
- 四、対日関係の断絶と毛沢東  
むすび

## はじめに

一九五二年二月、日本と台湾における中華民国々民政府（以下、台湾と称す）との間に「日華平和条約」が締結された。その後、日本と大陸における中華人民共和国中央人民政府（以下、中国と称す）との間に、政治外交関係が空白の状態が

続いていた。一方、日本の民間における中国との関係を積極的に進めようとする動きを背景に、周恩来首相主導下の穏健的な対日政策に基づき、「積み上げ方式」による対日交流が展開された。この間、第一次（一九五二年六月）、第二次（一九五三年一〇月）、第三次（一九五五年五月）中日民間貿易協定が結ばれ、中国と日本との間に経済、文化などの面において様々な交流が進められていたが、滑り出した民間交流が、一九五八年五月二日長崎で発生した「国旗事件」<sup>(1)</sup>で突如断絶された。中国は日本との経済をはじめとするあらゆる交流関係を中止したのである。なぜ、中国はこのような強硬的な対日政策をとったのか。中国の意外な強行行動について、一般的には中国内の急進的政治情勢に影響されたという見方が多く存在する。<sup>(2)</sup>しかし、国内の急進的政治情勢と強硬的な対日政策とがどのように結びついたか、根拠となる裏付けははっきり示されていない。

中国国内の急進的政治情勢が対日政策への影響を与えたのか、与えたとすれば、対日関係を断絶まで追い込んだ要因は何か。本稿では、この問題を検討したい。

### 一、急進派と穏健派との論争

中国が対日断絶という強硬政策をとった一九五八年五月は、中国国内において「大躍進」など急進的政治情勢が高潮に入る時期であった。これは偶然なことであったのか、それとも内在的に必然性があったのか。ここで、中国国内の政治情勢の展開を辿りながら中国の対日強硬政策実施の背景を考察する。

一般的にいえば、中国の政治情勢は「反右派闘争」を契機として急進的な方向へ動いたのである。一九五七年六月八日、中共中央委員会が「力を合わせて右派分子の攻勢に対する反撃についての指示」という書類を出したこと、同日「人民

日報」の「これはなぜか」という社説の発表が「反右派闘争」の幕明けとなった。その後政治情勢は急進的方向へ進み、やがて「大躍進」の展開に至った。一九五八年五月中国共産党第八期第二回全国代表者会議（八大二次全会）において、「大いに意気込み、常に高い目標をめざし、多く、早く、立派に、無駄なく社会主義を建設する」（鼓足干劲、力争上游、多快好省地建設社会主義）という毛沢東主席の提唱は、スローガンとされただけではなく、社会主義の「総路線」として掲げられた。これにより、「大躍進」という中国独特な経済促進国民運動が始まったのである。

実際、「大躍進」は、当時の中国国内における急進派と穏健派との経済路線の相違をめぐる論争の収束を背景に行われたのである。この論争は、毛沢東を代表とする急進派と周恩来を代表とする穏健派との間で行われ、公表されてはいないが、約二年間にわたって中国共産党の指導部内で続けられている。この社会主義建設方針についての論議は、上記の八大二次全会をもって一応決着した。結果として、毛沢東の急進派が勝利を収め、周恩来らの穏健派は破れる。周恩来は「自己批判」、総理の辞任伺いを出したほどの窮地に追い込まれたのである。

八大二次全会における周恩来の自己批判は初てではなかった。なぜ周恩来は自己批判をさせられたのであろうか。これは五〇年代半ば以後中国共産党指導部における社会主義建設方針に関する主張の相違問題にさかのぼって考察していかねばならない。

ジュネーブ会議（一九五四年）とバンドン会議（一九五五年）以後、国際的には緊張緩和の趨勢が現れていた。中国は、当分の間、世界大戦が勃発する可能性はないと判断し、国際平和の環境を利用して中国の社会主義建設を速やかに促進しようとした。短期間で工業、農業の飛躍的發展を成し遂げる可能性があると中国は考えた。これは、経済が發展することによって対外的にはアメリカをはじめとする西側陣営との戦いに有利な立場に立ちうるという認識によるものであり、ま

た国内的には、農業、手工業、商工業の改革が順調に展開し、成功を収める段階に入ったことで、中国が徐々に自信をつけてきたという状況によるものであった。経済をより速く発展させるために、一九五五年十二月、毛沢東は「中心思想は、右傾思想反対、保守主義反対を講じ、早期に我が国の社会主義工業化と社会主義改造を完成する。一五年間に目標を達成し、できるだけ一五年以内に完成させるよう努力しよう。可能性はあるか、ある<sup>(3)</sup>。」と強く主張した。この時には、周恩来は毛沢東の主張に異議なく賛成している。一九五六年一月初め、毛沢東は、一部の省、市の責任者と一緒に『一九五六年〜一九六七年全国農業發展綱要（案・初稿）』（一般に『農業四十ヶ条』と称す）を作った。この案で、一九六七年の食糧生産高を一九五五年の予定数の三、六五二億斤から一〇、〇〇〇億斤（一斤 $\equiv$ 〇・五キロ）、綿花の生産高は一九五五年の予定数量の三、〇〇七万担から一億担（一担 $\equiv$ 五〇キロ）に増加する目標を立てた。すなわち毎年八・八%と一〇・五%の通増率で増産する農業發展綱領であった。この案は他の作物の生産高についても高い目標を設定した。<sup>(4)</sup> 当綱要の公布は、中国の工業、交通、文化、教育、衛生などの分野に連鎖的波紋を広げるに及び、一九五五年夏、國務院が北戴河会議で立てた各種の目標は大幅な改正を迫られている。当時、各分野、各省庁機構が「保守的」といわれるのを恐れて、遅れまいと先を争う情勢にあった。

しかし、迅速に貧困の状態を改善するには情熱だけでは不充分であった。国家経済は高い目標に向かって進んでいけば、鉄鋼材などの資材不足の問題が出てくるであろうと経済主管の周恩来首相と陳雲副首相は詳細な計算に基づき、「盲目冒進」（猪突「冒進」の意。「冒進」は向こう見ずに進むこと）に反対する説得に踏み切った。「我々は現実条件の可能の範囲を超えるのを避けるべきであり、客観的に見て不可能なことには無理をしてはならない。さもないと、『盲目冒進』的過ちを犯すであろう<sup>(5)</sup>」と周恩来は「盲目冒進」に反対する旨を表明した。しかし、各省、市と中央各省庁機構は、固定資

産投資（中国では、工場、交通、エネルギーその他の国営事業および設備投資を意味する。以下同じ）の数値をますます追加したため、財政、資材不足の問題が出てきて、「盲目冒進」の状況は避けられなかった。二月八日周恩来は國務院第二四回全体会議において次のように述べている。

多く、速く、また立派に、無駄なく進めなければならない。労働の能率をあげなければならない。現在は焦燥の兆が見られるので、注意すべきである。社会主義の積極性を損なってはいけないが、現実を無視したり根拠のないことをみだりに口にしたり、むやみに速度を上げてはならない。さもなくば非常に危険である。<sup>(6)</sup>

二月下旬、周恩来首相はさらに國務院常務委員会会議を二度も開いて、「盲目冒進」の現状を抑止しようとした。周恩来は「加減算だけではなく、乗除算も不可欠。バランスが必要」と強調し、各省庁に経済計画を再検討するよう要請した<sup>(7)</sup>。（この会議は後に「二月促退会」（後退促進会）として批判された）。

その後、周恩来首相の主導のもとで、一九五六年度の経済計画はある程度調整された。しかし、周恩来首相及び陳雲副首相は、すでに起こっている経済面の混乱のもとでは調整後の一九五六年度の計画がな急進的なものであると考えた。特に資材不足の問題が突出していた。国内の生産量はわずかであり、外国からの輸入も外貨の準備高に制限され、また、外貨があってもアメリカの「封じ込め」によって西側諸国から必要の資材の輸入ができず、ソ連、東欧社会主義諸国から希望通りの購入が期待できない事情もあった。したがって、固定資産投資の規模は、「まず生産能力、材料に決められ、財政力に決められるのではない」ということであり、「計画を立てる時は資材供給のバランスを優先し、財政的な balan

スを考えなければならぬ」と四月一〇日の國務院常務委員会會議で陳雲が強調している。<sup>(8)</sup>しかし、党内では經濟發展の速度についての認識は一致していなかった。四月下旬、中共中央政治局會議において、毛沢東は一九五六年の固定資産投資予算（一四七億元）にさらに二〇億元を追加することを主張したが、多くの人は賛成しなかった。なかでも周恩来の反対は一番強かった。

會議において特に恩來の發言が一番多かつた。追加予算が資材の供給不足、都市人口の増加、更に一連の困難などを生じさせると彼は主張した。しかし毛沢東は最後まで自分の意見を固持し、そのまま會議の解散を宣した。會議後、恩來は自ら毛沢東を訪ねて、総理として、良心的に言えば追加予算の意見に賛成できないと説明した。この話は毛沢東を怒らせた。まもなく毛沢東は北京を離れ去った。<sup>(9)</sup>

その後、周恩来は続けて「冒進」的局面を転換させようと努力した。この時点で、周恩来を初めとする穩健派は、今までの「冒進」の防止策から次の是正措置に踏み切ったのである。この中国最高指導部内の「冒進」か「反冒進」かという論議において、劉少奇中共中央副主席も穩健派の立場に立っていた。六月二〇日、劉少奇の指示により、中共中央宣傳部起草の「保守主義も反対、盲目冒進も反対」という文書は「人民日報」の社説の形で発表された。当文書は、「一切の仕事には輕重と緩急に気を配らず、客觀条件が可能か否かも問わず、一律に多く、速くを求め、今まで棚上げにされていた事業を一斉に興し、同時に進行し、一朝ですべての仕事を成し遂げようとする」現象を批判した。<sup>(10)</sup>当社説が発表前に劉少奇が毛沢東にチェックを求めたが、毛沢東は社説の内容が自分向けのものと判断し、「見ない」（不看了）というコメント

トをつけて返した。<sup>(11)</sup>

周恩来などの穩健派の努力で、一九五六年度の經濟膨脹はある程度コントロールできた。それでもこの年の工業總生産高は前年より二八・一%、固定資産投資は前年より六二%増えた。もし「盲目冒進」に反対せず、また「多く、速くだけ主張し、立派に、無駄なくを主張しなければ、一九五八年の『大躍進』のような大災害が、早めに來たであろう<sup>(12)</sup>」。こうして、穩健派の努力の効果が現れた。しかし、一方、毛沢東と穩健派との微妙な関係はだんだん新しい展開を見せていく。

一九五六年九月一五日、中国共産党第八回大会（通常は八大と略称。中華人民共和國建国後初めての党の全国代表大会）が開かれ、中国国内の「主要矛盾」について次の判断が下った。「我が国のプロレタリアとブルジョアジーとの矛盾はすでに基本的に解決され、数千年以来の階級搾取制度の歴史はすでに基本的に終結し、社会主義の社会制度は我が国においてすでに基本的に樹立された。」これに代わって、「我が国国内の主要矛盾は、人民の先進的工業国を建設する要求と遅れている農業国の現実との矛盾、人民の經濟文化の迅速發展の需要の要求と目下の經濟文化が人民の必要を満足させない状況との矛盾に变化した<sup>(13)</sup>」。この八大の判断はその後の国内の政治經濟の展開に大きな意味を持っている。五八年の大躍進もこの判断に關係するものであった。

八大では周恩来は中共中央副主席に選ばれた。周恩来はその後続けて「冒進」的傾向に対して抑制的政策をとっていた。しかし、十一月一〇日から開かれた中共中央八回二次會議において、毛沢東は反撃の行動に出始める。

幹部と人民の積極性を保護しなければならない。彼らの頭に冷水をかけてはいけない。我々はかつて冷水をかけた

ことがある。農業社会主義改造問題をめぐって冷水をかけたことがある。それは後退の促進ではないか。あの時一つの促退委員会があったのだ。<sup>(14)</sup>

毛沢東はこの時点ではまだ周恩来らに向けて直接批判をしていない。彼の言によれば、八回二次会議における彼の演説は、ただ水をせき止める「堤防」であり、「反冒進」の水をせき止めるためのものであったという。<sup>(15)</sup>

一月から翌年二月にかけて、周恩来はアジア・東欧のベトナム、カンボジア、インド、ミャンマー、パキスタン、アフガニスタン、ネパール、スリランカ、ソ連、ポーランド、ハンガリー計一一カ国を訪問した。この訪問は中国にとって外交上の成功であったが、これらの国の訪問前後、中国では、労働者及び学生によるストライキやデモなどの事件があちからこちらで起こっていた。それらは、ほとんど政府及び共産党内部の官僚主義、主観主義などの弊害に由来するものであった。これらの問題に対応するために、五七年四月末から中共中央は「整風運動」（思想と活動態度を整え点検すること）を始めた。運動の目的は、人民内部の矛盾の確な解決を狙うものである。そのため、党外から共産党へのアドバイスや批評などを歓迎すると中共中央委員会は呼びかけた。最初は穏和的な意見や批評が一般的であったが、まもなく共産党一党独裁などの問題に対する批判が高まってきた。ポーランド、ハンガリーの騒乱の前車の轍を踏まないように、毛沢東を初め、中共中央は六月八日から「右派」反撃（反右闘争。中国の場合、共産党Ⅱ政権党Ⅱ左派。共産党批判者Ⅱ右派）を始めた。しかし、闘争の範囲はまもなく拡大し、数十万人の無実の知識人等の人々が「右派」として批判された。農村及び山岳地区へ送られ、労働による思想改造をさせられた場合もある。

一方、右派批判は、毛沢東に党内の「右傾保守」（穏健派を指す）思想に対する反撃のチャンスを与えた。一九五六年



周恩来を初めとする「反冒進」についての論議に関して毛沢東は非常に不満であったが、社会主義建設をどう進めればいいのかについては、彼の認識はまだ固まっていなかった。五七年四月以後、党外から共産党への批判、特に「共産党が新中国の経済を混乱させた」という類の議論は、「反冒進は右派の攻撃を助長した」という連想を毛沢東に抱かせた。右派批判の運動が全国で展開され成功に収めるように見えたところ、毛沢東はその勢いを利用して党内の「右傾保守」思想の問題を解決しようとした。

## 二、周恩来の自己批判

周恩来は毛沢東のこの意向に気がつかないわけではなかった。一九五七年六月二六日周恩来は『政府活動報告書』で次のように指摘した。「我が国の国民経済発展計画は一九五六年に全面的に冒進し、また一九五七年に全面的に「猛退」したと考える人がいる。この見方が間違っているのは明らかである<sup>(16)</sup>」。この際、周恩来は「冒進」或いは「反冒進」のどちらにも偏らず、中立の立場に立とうとしたが、思いもよらず毛沢東の強い反撃に遭った。九月二〇日、中共八回三次会議において、毛沢東は「去年一年に、いくつものものが一掃された。その一つは多く(多)・速く(快)・立派に(好)・無駄なく(省)のが一掃された。多くが削除され、速くも削除され、立派に・無駄なくもついでになくなった。立派に・無駄なくは誰も反対しないが、多く、速くについてはこれを好まない人がいた<sup>(17)</sup>」。当時、毛沢東の話の真意が何であったか理解できなかった人がほとんどであった。この会議では、毛沢東は八大中国现阶段の主要矛盾についての判断を覆し、プロレタリアとブルジョアジー、社会主義路線と資本主義路線との矛盾は现阶段の主要矛盾であると言ひ換えた。この主要矛盾についての判断の切り替えは、その後の文化大革命に至る「階級闘争を要とする」という理論へと導いた。

毛沢東に「右傾保守」思想を斥けなければ経済発展を促進できないと決意させたのは、一月ソ連革命四〇周年記念式典に出席した頃のことである。ソ連の経済発展及び人工衛星の成功に励まされ、毛沢東は社会主義は資本主義に必ず勝つとさらに確信した。フルシチョフの「一五年後、ソ連はアメリカを追い抜ける」といった言葉に対し、毛沢東は、「一五年後、我々はイギリスに追いつき、または追い越す可能性がある」と答えた<sup>(18)</sup>。毛沢東の根拠は、イギリスと中国の粗鋼の生産高の計算だけにあった。一五年後はイギリスの粗鋼生産高は現在の二〇〇〇万トンから三〇〇〇万トンに上ると毛沢東はイギリス共産党責任者から聞いた。中国の粗鋼生産高は一五年後は四〇〇〇万トンに上ると毛沢東は計算したのである(一五年後の一九七二年の中国の粗鋼生産高は二三〇〇万トンにしか達せず、同年イギリスも同じくこのレベルであった)。社会主義国家の発展は資本主義国家より早いものであり、資本主義先進国家でもできなかった人工衛星が社会主義国家において先に成功した。これは、社会主義の優越性を物語っている。したがって、毛沢東はモスクワで、「東風は西風を制す」という名句を世界に投げかけたのである。

毛沢東はその理想主義に基づき中国の経済発展をもっと早く進めなければならないと考え、モスクワから中国に、五六年の「反冒進」は間違いであり、今後「反冒進」を言わずに、社会主義が多少「冒進」すべきである、と電話した<sup>(19)</sup>。

毛沢東の反撃は続いていく。しかし、北京の空気は重苦しくて、「地方をもつて北京を促そう」と思い、毛沢東は二月八日、北京を離れ華東地方に一ヶ月くらい滞在した。十六・十七日彼は杭州で華東地方の一部の幹部会議を開き、暗に周恩来に怒りを表わにした。彼は、杭州会議で火をつけた。恩来へ火をつけたのだ。数年来の腹立たしさはどのようにも我慢できなくなったと後に自らこう言っている<sup>(20)</sup>。しかし、毛沢東はこれで満足したわけではなかった。一九五八年一月、第一回五次人民代表大会の準備のため、中共中央の主要幹部は南寧市で会議を開いた。会議の日程は、第一次五カ年計画(一

九五三年（一九五七年）の総括と第二次五年計画（一九五八年—一九六二年）及び長期計画の検討であったが、毛沢東は再び「反冒進」の問題を提起した。彼は、「『反冒進』という言葉を使わないで——これは政治の問題だ」と口火を切り、「業績が大だったのか、過ちが大だったのか。情熱を大切に、激励して追い風に乗って前進するか、冷水をかけて気を落とすか」と強調した。また、「右派の攻撃は、一部の同志を右派とほぼ同じ側へ押しやり、五〇メートルしか残っていなかった崖の縁に立たせた<sup>(21)</sup>」と穏健派を右派と同一視して厳しく責めた。

杭州会議以後、周恩来は毛沢東が責めてくるであろうとある程度予想していたが、これほどひどいとは思わなかった。「ほとんど毎晩、先念、一薄らは周恩来のところまで二、三時まで討論し、どう自己批判するかについて検討した<sup>(22)</sup>」。結局、周恩来は「この問題は一時的（一九五六年夏から冬まで）に方針的動揺と過ちを帯びていた」と反省し、「この方針は主席の促進方針とは反対に促進方針になった」と、「反冒進」の責任をとり、会議で自己批判をした<sup>(23)</sup>。毛沢東の厳しい批判に対し、周恩来らは異議を申し立てることができなかったのである。

その後、二つの会議があった。一つは、二月上旬の第一回全国人民代表大会五次会議であり、一つは二月下旬の政治局拡大会議であった。前者の会議では、周恩来の「現在の国際情勢と我が国の外交政策」の報告が行われ、周恩来が外交部長兼任をやめ、陳毅が外交部長を兼任する決定が行われた。この会議では「反冒進」批判などの緊張した雰囲気はあまりなかった。後者の会議では、「反冒進」への批判はまた行われたが、緊張した雰囲気は緩和された。しかし、毛沢東は「冒進はある程度あったとしても『反冒進』というスローガンまで掲げるべきではなかった」と言い、また、「今年後半期、あなた方はもっと大きな冒進が見られるぞ。あの年（一九五六—筆者注）の冒進よりもっと激しいぞ。」と自信満々に強調した<sup>(24)</sup>。

毛沢東は周恩来ら穩健派の党内での影響力をよく知っていた。彼は穩健派からの反発を受けるかも知れないと予想し、「冒進」か「反冒進」かの議論は決して經濟方針の問題だけではなく、政治路線闘争の問題であることも充分認識していた。故に、「旨くないかないと、我が党は分裂し、二分された<sup>(25)</sup>」と彼はいつている。毛沢東のこの決裂も恐れない姿勢は、周恩来ら穩健派にとってはのりこえられない障壁になっていた。中国指導部において毛沢東の急進的方針を支持する勢力はあまりないように見えるが、中国革命の成功に繋がる毛沢東の功績、国民大衆における毛沢東の威望及び毛沢東による解放軍の完全なる掌握などが、毛沢東の支持基盤になっている。周恩来らは政治の大局を優先的に配慮し、毛沢東の意見に従わざるを得なかった。

周恩来の二回目の自己批判は、同年三月九日から二六日までの成都會議（中共中央政治局擴大會議）の頃であった。會議の中心はなお社会主義建設方針、すなわち「反冒進」<sup>(26)</sup>についての問題であった。會議において「毛沢東は終始興奮状態であった<sup>(26)</sup>」ので、六回にわたって彼は長時間演説を行った。周恩来は二回にわたって発言もした。一つは「反冒進」についての自己批判、一つは、外交についての報告であった。この時の自己批判は、南寧會議より深刻なものであった。

当時は多くの方面の意見を聞こうとはしなかったし、群衆と現実から離脱し、會議室と事務室に限られ、所有制變更後に解放された生産力が迅速な發展を必要とする群衆運動が起こっている情勢を認識できなかった。我々には物しか見え、生き生きとしている人間が見えなかった。実行方法だけを検討し、思想理論の検討をしなかった。主として私の責任で提出した「反冒進」という報告は、大衆の生産高揚精神の主流に冷水をかけた。したがって促進ではなく、促進であった<sup>(27)</sup>。

この周恩来の自己批判に対し、毛沢東は「思想言及は割合少なくて、欠点だろう」と評したが、まだ満足できなかったようである。

周恩来の三回目の正式の自己批判は、五月五日から二三日までの党の八大二次全会においてのことであった。会議は北京の中南海で開かれ、劉少奇が中共中央委員会の活動報告を行い、鄧小平がモスクワ訪問の報告を行った。劉少奇は、「多きに意気込み、常に高い目標をめざし、多く、速く、立派に、無駄なく社会主義を建設する総路線」（鼓足干劲、力争上游、多快好省地建設社会主义的総路線）という毛沢東主席の提唱を、大会に正式に提出した。その後、この「総路線」は社会主義建設の方針として定着されたのである。五月八日から大会の一般発言が行われ、「思想を解放し、大胆に考え、大胆に実行する叫びは圧倒的であった」<sup>(28)</sup>

周恩来は五月一〇日から自己批判の準備に着手し始めた。しかし、今度いったい、どのように自己を批判すれば良いのか、周恩来は苦慮していた。自己批判草稿の作成は、一〇日日間以上かかった。その間に「両鬢に白髪が更に増えた」<sup>(29)</sup>ほど、周恩来はこの問題に悩まされた。実は、どう自己批判するかというより、どこが間違ったか、また毛沢東の厳しい批判にどう対応したら良いかは周恩来の悩みの中心の問題であった。しかし大躍進の失敗をまだ味わっていない時期に、「冒進」でいいか「反冒進」でいいか、すなわち社会主義経済建設の正しい方針は何かということについては誰にも分からなかったが、毛沢東の厳しい批判の真意は何かということも周恩来は考えなければならなかった。苦慮を重ねた後、不本意ながら周恩来は徹底的に自己批判の道を選んだ。「反冒進」の過ちについては、彼は「私はこの過ちの主な責任者である」とすべての責任を負い、「反冒進」の過ちは、政府の仕事が党の指導と離れている傾向と関連し、実際とかけ離れ、大衆から浮き上がる仕事ぶりとも関連するものである。」と自責した。今までの自己批判の「不充分」な問題に鑑み、周恩来

はこの時思想の問題にも触れた。例えば、毛沢東の指摘した「反冒進」が社会主義建設規模と速度問題に関する方針の過ちという点について、「相当の間、意識せず、問題の重大性はここにこそある」とまで反省した<sup>(30)</sup>。数日後、周恩来は毛沢東に手紙を出し、「私はこの半年余りの整風の間、思想的抵触はなく、自分の思想認識の遅れを深く感じている」とさらに自己批判をした<sup>(31)</sup>。

この時の自己批判の原稿は、できあがってから中共中央常務委員会と中央書記処全員に回覧され、皆の訂正の意見を取り入れた後に発表されたものである。訂正後の原稿は、一部自己批判の語句は削除され、一部批判の言語の分量は軽くなったのである。にもかかわらず、今まで一連の自己批判及び毛沢東の一連の嚴重批判、特に八大二次全会のような党の全国規模大会における自己批判が、周恩来にとってどのくらいいつらかったかは容易に想像できることである。八大二次全会終了後、周恩来は「國務院総理を続けて担当することは適当か否か」という問題を中共中央に申し出た。彭徳懐国防部長(国防長官相当)も「国防部長の仕事をやめる」ということを中共中央に申し出た。六月九日、毛沢東は中共中央政治局常務委員会を召集し、この問題を検討した。結局、周恩来と彭徳懐が現職を続けて担当すべきであるという結論を出した<sup>(32)</sup>。

このようにして、今までの「冒進」か「反冒進」かをめぐる社会主義建設路線の論議は、これでひとまず決着した。周恩来首相、陳雲副首相らの「反冒進」という現実路線は大きな打撃を受け、挫折した。周恩来の総理職務はそのまま維持されていたが、一連の自己批判により、彼の立場が相当に弱められた状態になった。毛沢東の「反冒進」への過剰批判は、党内における民主的雰囲気をなくしてしまい、毛沢東に対する異議が申し立てられなくなった。中国指導部における集団指導体制は大きく損なわれてしまった。

### 三、急進派の台頭と対日政策

一方、五月二日の長崎国旗事件による中日両国関係の断絶（五月一日）は、ちょうど中共八大二次全会期間（五月五日～二三日）中、すなわち周恩来の自己批判と国内急進的政治情勢の高潮のさなかに発生したできごとであった。それは偶然のことであったが、注目すべきことは、第一に、周恩来を代表とする穏健路線が毛沢東を代表とする急進路線に圧倒された後、中国の急進的政治情勢の台頭が中国の対日政策に影響を与えたかどうかということ、第二に、対日関係断絶の決断について毛沢東および周恩来ら中国の指導者はどのような意見を持ち、どのような役割を果たしたのか、ということである。

まず、中国の急進的政治情勢と対日政策との関連について考えたい。今までの考察を見ると、毛沢東による周恩来への批判は、国内経済建設路線をめぐる「冒進」か「反冒進」という問題に集中している。周恩来の自己批判もこの枠から出していない。しかし、実際この「冒進」と「反冒進」との論争は外交問題にもかかわった。先に述べた五八年三月九日から二六日までの成都会議では、周恩来は自己批判以外に、外交問題についても報告した。報告のなかで、周恩来は、中国の外交は「中央、毛沢東の指示を執行した。個別問題において、時には偏差もあった」と説明し、その個別問題について、周恩来は、この時、毛沢東が日本の潜在的帝国主義の勢力に対する予防的宣伝の不充分さを指摘されたが、今後注意すべきであると言っていた。<sup>(33)</sup>

毛沢東は、外交問題について、重大な政策方針以外の一般的実務のようなことをほとんど周恩来に任せている。一九四五年八月アメリカ斡旋下の重慶「国（国民党）共（産党）談判」における周恩来の活躍や、一九五〇年二月の「中ソ友好同

盟互助条約」の締結および朝鮮戦争時ソ連との交渉などは、周恩来の外交手腕が試された。また五四年のジュネーブ会議や五五年のバンドン会議における周恩来の外交才能は世界の評価を浴びている。周恩来は、中華人民共和国建国以後の中国外交が彼なしでは語れないほどの存在であった。周恩来の様々な外交業績は毛沢東の信頼を得て、外交における彼の指導的地位を固めた。したがって、対米、対ソ及び台湾解放など対外における重大な戦略的問題を除き、日本との交流のよくな一般的な外交問題はほとんど周恩来がイニシアチブをとっていた。毛沢東は、日本の訪中団や知名度の高い日本人にたまには接したが、周恩来を中心として進めてきた中国の対日政策については口を出すことはほとんどなかった。

この時毛沢東はなぜ日本の「潜在的日本の帝国主義勢力」を指摘したのであろうか。この点については、次の可能性がある。一つは、五七年夏以後の岸首相の反中国的発言等に鑑み、毛沢東は、戦略的視点から、日本には「潜在的日本の帝国主義勢力」が存在し、この「帝国主義」勢力の復活に予防的措置をとった方がいいという認識を持っていたであろう。他の一つは、「冒進」と「反冒進」についての論争において、毛沢東は周恩来の立場を更に弱めるために、周恩来主管の外交分野にも異議を唱え、彼を牽制しようという戦術を用いたのではないかと考えられる。

毛沢東の異議は、毛沢東自身の発言権を強め、周恩来の外交問題についての発言権を弱めた。しかし、中国の外交にとっての問題は、それだけではなく、「左比右好」（右寄りと比べて、左に寄った方がいいの意。即ち保守的な立場より急進的な立場をとった方が無難）という「極左思潮」の悪影響は、その後外交分野にも及んだのである。この影響は、その後の「中ソ論争」及び文化大革命時期の「革命外交」にまで影を落とした。

「左比右好」の「極左思潮」の影響は、この時、中国の対香港政策にも及んでいた。香港はイギリスの植民地であるが、地理的な要素により、中国及び台湾の様々な影響を受けている。中国と台湾が香港での活動拠点をそれぞれ擁し、自己を



有利にするような様々な活動を展開してきている。香港における中国の最大の拠点は「新華社香港分社」(二〇〇〇年一月一日「中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室」に改名)であった。他に『文彙報』のような「親中国」の新聞社などもある。大陸の「反右派闘争」が開始後、「新華社香港分社」は、社内だけではなく、香港にある中国系企業、中国に帰順した元国民党系銀行に、労働組合を中心として、「大批判」や壁新聞などの運動を起こさせ、大陸と同様の「反右派闘争」を展開させた。新華社香港分社の責任者が上京してその闘争の「成果」を周恩来首相と陳毅外交部長に報告した時、周恩来は重苦しい表情で黙って聞いただけで、報告者に何も指示しなかった。陳毅は、少し前に終わった南寧会議(五年一月)において右派より「五〇メートルしか残っていないかった」と毛沢東に厳しく批判された周恩来の立場を理解し、自らは「香港は国内ではない」、「君らの左寄りには、まさに可愛らしく、まさに残念だ」<sup>(34)</sup>と厳しく叱責した。この時点では「右寄り」と批判された周恩来は、党内での立場の弱まりにより、対外政策においても慎重になり、「左寄り」の問題に対してできるだけ反対の態度を控えるようになっていたのである。

しかし、このバランスの崩れにより、その後、毛沢東は外交問題に口を出しやすくなっていった。日本問題に関しては、岸内閣の「中国敵視」の発言などに対し、日本の「軍国主義復活」への警戒という主張が、毛沢東に日本問題に介入する契機を与えた。一九五八年五月二日の長崎国旗事件のような問題が発生した後、対外強硬的路線をとっている毛沢東は、再び日本問題に口を開いた。長崎国旗事件による対日関係断絶の決断は、中国の最高指導部においてどのようなプロセスで下されたのか、これまで明らかにされてはこなかった。一九九七年一月筆者が北京で行ったインタビューの際、複数の証言によれば、断絶は毛沢東主席が決断したという点には間違いのないようである。<sup>(35)</sup>

毛沢東の決断は、対日政策における中国現行の穏健路線に代わり、強硬路線の台頭を表面化させた。それは、この件を

通じて周恩来を牽制し、彼を窮地に追い込む意味もあったと考えられ、今までの周恩来主導の対日穏健路線に対する毛沢東の不満も含まれていたとも考えられる。この面から見れば、中国の対日政策に見られた穏健から強硬への変化は、中国の内政に影響されたのは事実であるが、ただ単純に国内急進的政治情勢の影響に帰結するものではなく、中国最高指導部における強硬路線と穏健路線との争いの結果であったといった方が適當である。

次に、対日強硬政策による中日関係断絶の決断に対し、当時対日穏健政策推進者の周恩来はどのような意見を持っていたかを検討したい。

一九五〇年初代期アメリカではマッカーシズムが起り、「赤狩り」のブームが行われていたことがあるが、「反右派闘争」開始後の中国はまさにその正反対になる。いや、その規模と影響の面から見れば、それをはるかに超えたのであろう。

この時、中国では「左比右好」という現象が起こっていることを先に述べたが、実際、それより、さらに「寧左勿右」(左に寄りすぎても右に近づいてはいけない)という現象もある。「反右派闘争」の激昂した雰囲気の中で、「闘争」のやりすぎに対しほとんどの人が反対できず、「右派同情」といわれるほどの罪は「右派」と同様に扱われる恐怖を避けなければならなかったからである。その反動として一部の人が積極的に「左」の方へ走ってしまったのである。このような急進的政治情勢の環境の中で、毛沢東に批判された周恩来ら穏健派は、同様に「左より」の思潮に対抗できるはずはない。香港の「左寄り」の問題に対して周恩来が口をつぐみ、慎重の態度をとった事情に鑑み、「反動的」、「右翼的」な岸内閣の「中国敵視」問題の対処において、周恩来が同様に慎重な態度をとった可能性が極めて大きかったといえる。

一方、「両国関係断絶が決断された時、周恩来は秘密裏に外国を訪問していたので、北京にいなかった」ともいわれている<sup>(36)</sup>。しかし、周恩来が出国した形跡も見られない。彼は自己批判以外に、この時何をしてきたのか。この間の周恩来の

動きに注目してみる。四月下旬から五月二三日八大二次全会終了までの周恩来の動静は以下のように整理できる。

四月二一日 周恩来は黄河の三门峡ダムの工場に到着し、三日間の現地会議を開く。

二五日 西安に到着。広州に滞在中毛沢東からの手紙を受け取る。すぐ広州へ赴く。(毛沢東の手紙の大意は次の通りである。これから数日以内に、工業の問題を検討したいので、二五日か二六日に来ることができないか)。

二六日～二九日 広州会議出席

三〇日 劉少奇らと北京に戻る。八大二次会議(中国共産党八回全国代表者出席)参加の準備。

五月 一日 午後一時、中南海でドイツ民主主義共和国新任大使と会見。

二日 毛沢東召集の八大二次会議関連問題検討会議に出席。劉少奇、陳雲、鄧小平、彭真、董比武、楊尚昆、胡喬木ら同席。長崎「国旗事件」発生。

三日 中南海で中共中央委員会八回四期全会(中共中央委員だけ参加)に出席。会議は八大二次全会に提出の各報告書を検討。

四日 アラブ首長国連邦軍事友好訪中団のお別れの宴会に出席。

五日 八大二次全会開幕(二三日閉幕)。会議に出席。

晩一〇時、中南海でデンマーク王国王子らと会見。

六日 午前一時、許貞瑜を団長とする朝鮮人民訪中団と会見。

八日 八大二次会議一般的発言開始(一八日まで続く)。

中国の政治路線闘争と対日政策(王)

九日 陳毅副総理兼外交部長は長崎「国旗事件」について岸内閣批判の談話発表。

一〇日 事務室で自己批判の發言草稿の準備を開始。

一日 陳毅は中日関の貿易・文化関係をすべて中止したと記者会見で言明。

一五日 晩、自己批判のことなどについて、周恩来と陳雲はそれぞれ毛沢東に呼ばれて長時間談話。

二三日 八大二次會議閉幕。大会において、中共中央委員会の報告書決議、モスクワ會議の報告書決議、農業發展綱要修改決議は通過。

出典 中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記 一九四九—一九七五』（世界知識出版社、一九九三年）および中共中央文献研究室編（金衝及主編）『周恩来伝一九四九—一九七六』上（中央文献出版社、一九九八年）。

上記の周恩来の日程表から見れば、中日関係断絶前後一ヶ月間は、周恩来はほとんど国内の問題に集中している。五月二日、長崎国旗事件が発生してから五月九日陳毅外交部長の中日関係についての談話を発表するまでの間に、周恩来の外国訪問の形跡は見出し難い。上記日程には、七日から九日までの三日間周恩来の動静の記述が見られないが、この間に彼が外国へ渡航したとも考えられない。三日間で外国へ訪問したとすれば、中国の周辺国にしかいけない短い期間である。一九五六年一月から一九五七年二月まで周恩来はベトナム、カンボジア、インド、ミャンマー、パキスタン、アフガニスタン、ネパール、スリランカなどの周辺諸国及び東欧のソ連、ポーランド、ハンガリーを訪問していたし、五八年二月

周恩来は北朝鮮も訪問し、中国志願軍の北朝鮮からの撤退の問題も解決しているので、周辺諸国との間に特に至急に解決しなければならぬ問題はなく、秘密裏に訪問する必要もなかったはずである。ソ連、アフリカ及び中東地域のいずれかを訪問したとしても、三日間で往復することは非常に難しかった。相当の至急事項でなければこのような外国訪問は考えられない。したがって、周恩来が外国へ訪問している間に中日関係断絶の決定が下されたという可能性があるかどうかは、現在のところでは、十分な根拠が見つかっていない。

周恩来は中日関係断絶の決定にどのような意見を持っていたかも知れぬが、その後の対日貿易問題の対応方法を見ると、周恩来は両国関係の完全な断絶に賛成したとは思えない。一九五八年五月中旬、中国政府は対日貿易許可の発行を中止し、両国関係を断絶したにもかかわらず、周恩来は部下の関係者に「論争、喧嘩は避けられないよ。うだが、あなたがたはこの窓口を全部塞いではいけない。ゆとりのない話をするな」と言ったことがあり、また、対日貿易に対して「絶つても断ち切らない」という方法で対処すべきだと言っていた<sup>(37)</sup>。これは、後に中日貿易打開の切り口となった「政府協定、民間契約、個別配慮」という周恩来の有名な「貿易三原則」と同じ考え方である。

いずれにしても、中日関係断絶の決定は、周恩来にとってタイミングが悪かった。たとえ周恩来はその時外国訪問がなかったとしても、毛沢東が主張した対日強硬政策の前に、厳しい自己批判を迫られていたさなかに、真つ正面からそれに反対することが不可能であった。かりに周恩来が自己批判にさらされなかったとしても、重大な外交問題に関する毛沢東の意見に対し、周恩来は自分の主張を述べることができず、決定権を持たず、毛沢東の決定に従わなければならない立場にあった。今まで毛沢東は外交問題に関してほとんど周恩来の意見を尊重したが、この時点では、毛沢東と周恩来との関係は非常に微妙になったので、周恩来は毛沢東に自分の意見をこれ以上述べられず、毛沢東は彼の存在をかえって無視

することができた。それ故、毛沢東は対日関係断絶の決定を独断できたのである。この視点から見れば、周恩来の立場の弱体化と毛沢東の外交問題への介入は、すなわち、毛沢東を代表とする強硬路線の対日政策主導権の掌握は、中日関係断絶を決行した直接的な原因であったといえよう。

#### 四、対日関係の断絶と毛沢東

毛沢東指導下の中国は、どうして中日両国関係の断絶という方法を選んだのか。他の選択肢はなかったであろうか。これについて、さらに当時の中国の立場という視点から検討する必要がある。

中日民間貿易協定が、第一次、第二次、第三次に続き、一九五八年三月に第四次民間貿易協定が日本側の民間三団体（日中貿易促進議員連盟、日本国際貿易促進協会、日中輸出入組合）と中国の国際貿易促進会との交渉を重ねた上で一九五八年三月に調印されたが、協定が通商代表部の外交待遇に関する内容が含まれているので、協定の発効は中日双方政府の同意が条件とされた。しかし、自民党内および台湾の反発が見られ岸内閣はすぐ同意を与えようとはしなかった。この頃、中国は第四次貿易協定について日本政府の同意を得るためになお努力しようとした。しかし、四月九日、日本政府が第四次協定の調印主体である日本側の三団体に宛てた回答と内閣官房長官の第四次貿易協定不承認の談話などを伝え聞いた中国は大きなショックを受けた。これまでの岸内閣に対する中国の不満は急に膨らんでいく。その不満の一つは、岸内閣の「中国敵視」政策である。一九五七年夏以後、岸首相の反中共的及び台湾支持の度々の発言に対し、中国は憤慨し岸内閣への批判を繰返した。他の一つは、岸内閣の第四次貿易協定に対しての対応であった。この協定には、相手国に駐在する双方の通商代表部で国旗掲揚がなされ、その他の外交特権を認める準外交待遇が与えられることが含まれている。これは、

中国側の「政経不可分」の主張に沿っているので、中国はこの協定を結ぶことにより中日関係が更に前進できるであろうと期待をしていた。しかし、この協定はなかなか岸内閣の同意が得られなかった。この時点で、中国の岸内閣に対する不満はもはや頂点に達していた。中国は、自らが大陸の六億人民の正統な政府であり、国民政府が共産党に敗れて台湾に逃げたのであるから、アメリカの保護がなければもはや存在しえないだろうと考えていた。故に、中国はアメリカなど西側諸国に認められなくても正統政府としての意識を強く持っていたのである。隣国日本については、戦前中国侵略の事実があったが、戦後中国との友好関係を樹立することは当然のことであり、たとえ現在日本はアメリカの影響下であり、一時外交的な不自由があっても中国を「敵視」すべきではない、という考え方が中国にあった。一方、日本は、アメリカの中国「封じ込め」政策に追随し、中国政府を認めず、台湾を中国の正統政府として外交関係を樹立し、日華平和条約を結んだ。それでも、中国は「積み上げ方式」で日本と貿易関係を促進し、両国の国交正常化を求めようとした。しかし、台湾は中国と日本との関係に注目し、中日関係の進展を見越すわけにはいかなかった。日本を舞台に綱引き状態にある中国と台湾は、この時、第四次貿易協定の問題をめくり、新たな勝負をかけていた。これに対し、岸内閣は最初協定に同意を与えるかどうかを決断せず事態の変化を見守っていたが、最終的に中国の期待を裏切り台湾の希望通りの決定を下した。こうして、中国は、新たな侮辱感を味わったのである。

このような経過を経て中国の態度は変わっていった。四月二三日、南漢宸が日本側三団体宛に「この回答は、日本政府がこの協定の実施に対し当然すべき明確ないかなる保証も提出していないばかりか、これを破壊しようとする意図をもっていることを示している。われわれはだんこととしてこの回答を拒否する。(中略)日本政府が設けた障害が除かれない限り、この協定を実施するすべのないことを率直に指摘しないわけにはゆかない」という電報を<sup>(38)</sup>発した。これは、中国の日本に

対する強い反発である。しかし、新しい貿易協定の実施が不可能としても、両国関係の断絶を意味するわけではなかった。中国はこの表明には旋回の余地をまだ残している。すなわち、今後日本側が努力すれば、貿易を続けることができるのであった。しかし、五月二日の長崎国旗事件の発生（この前劉連仁事件も起こった<sup>39</sup>）は、中国の岸内閣に対する不満を憤怒に転換させた。ここに至って中国は岸内閣に完全に失望し、これまでの幻想を捨てざるを得なかった。中国の指導部では岸内閣の「中国敵視」政策に対し、どのように対応するかについては、一致した意見があったわけではなかった。毛沢東を初めとする強硬派の主導のもとで、中国は両国関係断絶という手段を以て岸内閣に打撃を与える決断を下した。このように、中国は今までの対日政策を変更し、岸内閣「打撃」の方向へ転換したのである。

中国の両国関係断絶という強硬行動に対し、日本では「大人気ない」という議論があつたが、中国から見れば、岸内閣の第四次貿易協定不承認は、中国にとつての最重要な通商代表部の設置ができなくなり、協定の内容を第三次貿易協定の内容より後退させる行為に見える。その後の長崎国旗事件は、さらに「中国敵視」の岸内閣の反動政策によるものであると中国に認識させた。これ以上両国関係を維持しても両国関係正常化の推進が進まないであろう。このような背景のもとに、中国は長崎国旗事件を契機として両国関係の断絶を以て岸内閣に「打撃」を加えようとしたのである。長崎国旗事件は、その「打撃」のきつかけにすぎなかつた。<sup>40</sup>

今までの検討から見れば、中日関係断絶の形で現れた中国の対日強硬政策は、中国の内政事情、岸内閣の「中国敵視」政策、長崎国旗事件という偶発的なできごとなど複数の原因により行われたことは間違いないといえるが、これらの諸原因の中では、中国国内の路線闘争といった内政事情がなければ、換言れば、毛沢東の介入がなければ、両国関係の断絶及び岸内閣への「打撃」が避けられたものであろうか。当時中日関係の成り行きを考えれば、すなわち岸内閣による第四次



民間貿易協定の拒否、劉連仁事件、長崎国旗事件など一連の「中国敵視」事件を通してみると、周恩来の自己批判がなかったとしても、岸内閣への「打撃」が避けられるものとは考えられない。周恩来は柔軟な外交路線をとっているが、「革命外交」や「闘争外交」の色彩がないわけではなかった。中国の強硬的な対日政策の一環として「人民日報」が発表した岸内閣批判の多くの重要な社説は周恩来の許容がなければ発表できるものではなかった。中国の国内「反右派闘争」においても、周恩来は多くの知識人をできるだけ保護する一方、「右派」への徹底した闘争をも呼びかけ、基本的には闘争の立場をとった。例えば一九五七年六月二六日周恩来は、第一回全国人民大会第四次会議においての「政府工作報告」（議会に対する内閣報告）の中で、「反右派闘争」について、「われわれは政治、思想において右派分子との敵か味方かの区別をはつきりさせなければならない。このような人々とは徹底した闘争を必要とする。」<sup>(41)</sup>と述べた。要するに、周恩来も革命出身の共産党の高級幹部であり、「革命」や「闘争」の思想がすでに身に付いているのである。当時、周恩来の自己批判による立場の弱まりがなかったとしても、岸内閣への「打撃」が避けられたとは考え難いものである。その場合、異なるのは、「打撃」の程度と手段の違いだけであつたらう。

しかし、岸内閣への「打撃」が避けられなかったとして、毛沢東の介入および周恩来の自己批判による立場の弱まりがなければ、両国関係の断絶は避けられたのであろうか。周恩来の事後の談話および問題対処の方法を見れば、否定の結論が見出せそうだが、周恩来と毛沢東との関係を考慮すると、必ずしもそうであるとは限らない。この問題については、今までに公開されたわずかな資料によって判断することは非常に難しく、現在のところ充分な根拠はない。可能性としては、以下の仮説を提示することができる。

(1) 毛沢東の介入がなければ、周恩来の一般的な対日外交のやり方から見れば、岸内閣への批判の強化や貿易協定の

再交渉の拒否、最悪の場合は貿易関係の部分的な中断などの方法がとられることが考えられる。しかし、両国関係の全面的断絶により岸内閣に「打撃」を与える可能性はほとんどなかったといえる。

(2) 毛沢東が岸内閣の「中国敵視」政策に「打撃」を加えようとすれば、周恩来は毛沢東の指示に反対することはできない。中国の最高指導者が毛沢東であるから、重大な対外問題に関して、毛沢東が自ら決定する。一旦毛沢東が決定すれば、周恩来はそれを円満に実行しよう努める。したがって、国内の「冒進」や「反冒進」による毛・周の争いがなかったとしても、毛沢東が岸内閣に対し「打撃」という方針を決定すれば、周恩来はその実行に協力する。その場合、周恩来のできることは、「打撃」による衝撃を和らげたり、双方の損害を軽減する程度のことであろう。

### むすび

以上の検討に基づき、中国の指導部における路線闘争と中国の対日政策の変化との関係をまとめると、次のようになる。

第一、中国における両国関係の断絶の決定に関しては、中国国内経済路線をめぐる論争による周恩来の発言権の弱まりおよび毛沢東の強硬路線の台頭と、岸内閣の「中国敵視」政策の二点は、両国関係断絶の最も重要な原因であった。この二点は関連するものであり、個別の問題ではなかった。というのは、岸内閣の「中国敵視」政策が中国に岸内閣への憤慨を抱かせ、また毛沢東に日本問題に介入できる契機を与えたからである。そして、毛沢東と周恩来のどちらも「打撃」の立場をとったので、「打撃」は避けられ難いものである。

第二、中国国内経済路線の論争による中国最高指導部における強硬路線と穏健路線との争いの結果によって、中国指導

部の民主体制が崩れてしまい、毛沢東は党内において独断可能な地位を固めた。この政治情勢の変化は、二つの路線転換をもたらした。一つは、中国の国内政策を急進的方向、すなわち「極左」政治情勢へと導き、経済建設を非現実主義の「大躍進」へと走らせた。他の一つは、対外穏健政策を強硬路線へと転換させ、中日関係断絶及びその直後の第二次「台湾海峡危機」<sup>(42)</sup>を引き起こした。すなわち、国内の急進的政治情勢と対外強硬的政策のいずれも最高指導部における政治路線闘争の結果による変化であった。

第三、中日関係断絶の形で現れた中国の対日強硬政策について、従来「中国国内急進的政治情勢の影響による変化である」という単純な言い方は、中国政府全体が急進的方向へ転換したという意味が含まれているから適当ではない。中日関係の断絶は、周恩来の穏健路線が毛沢東の強硬路線に敗れた後、中国の外交に現れた一つの路線転換であったということが適当であろう。

中国の最高指導部における強硬路線と穏健路線の存在は、対外政策において、時々強硬外交と穏健外交という二つの外交姿勢を表した。外国においては、中国の外交が、原則は固いが、実際行動は非常に柔軟性のあるもの、また中国外交の揺れ幅が大きく、非合理的であったように見える、という見方が存在する。その要因は、主に二つある。一つは毛沢東自身「戦略」と「戦術」の間に揺れ動くことである。「戦略」と「戦術」は毛沢東が戦争時代から使いこなした「宝刀」であり、「戦略上は敵を蔑視し、戦術上は敵を重視する」ことは、その使い分けの方針である。第一次台湾海峡危機と第二次台湾海峡危機における中国の対米、対台湾への出方はその実例である。他の一つは、固い原則を主張しているのは毛沢東を初めとする強硬路線であり、柔軟行動をとっているのは周恩来を初めとする穏健路線であったという事情もある。中国の二つの外交姿勢について、毛沢東の「戦略」と「戦術」間の揺れ動きを除いて見れば、中国最高指導部の二つの路

線の存在がその重要な原因であった。周恩来は、自己批判以後、毛沢東主張の強硬路線に直接反対することは避けたが、具体的行動をとる時、できるだけ柔軟な措置をとっていた。これは中国外交における固い原則と柔軟行動という二つの現象のもっとも基本的原因であった。

(1) 一九五八年五月二日、長崎で開かれていた中国物品展示会場で、中国の国旗が一人の男によって引き下ろされるといふ事件が起こった。日本政府は、中国を承認していないから五星紅旗は国旗には当たらないという解釈で逮捕された男を即日釈放した。これに対し、中国の陳毅外交部長(外務大臣相当)は岸内閣批判の談話を発表し、続いて五月一日、中国は日本との一切の通商、文化関係を中止した。

(2) このような見方についていくつかの例をあげておく。例えば細谷千博は「このような日中関係の悪化の背景には、中国側が『大躍進政策』と人民公社設立を始めるといった、国内建設面での路線転換をはかっていた事情もあったことであろう」(『日本外交の軌跡』日本放送出版協会、一九九三年、一五一頁)と述べ、田中明彦は「中国では、反右派闘争から大躍進が開始されつつあった。国内的に急進的政策が取られる一方、:国際情勢に対応する強硬外交が基調となりつつあったのである。」(『日中関係一九四五〜一九九〇』、東京大学出版会、一九九一年、五二頁)と述べた。また緒方貞子は「中国の政策転換には、いくつかの理由が考えられる。最も明白な理由は、同国の全般的政策がより闘争的になり急進化したことであった」(『戦後日中・米中関係』東京大学出版会、一九九二年、一八頁)と指摘し、丸山伸郎は「中国国内においては大躍進運動の影響からナシヨナリズムの高揚が見られ、対外政策面で強硬路線を歩みつつあり、対外的に安易な妥協はできない状況にあったこともまた事実であろう。」(岡部達味等編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、一九九〇年、八八頁)という見解を示した。

(3) 中共中央文献研究室編(金衝及主編)『周恩来伝一九四九〜一九七六』上(中央文献出版社、一九九八年)二五八頁。  
 なお、中国指導部における穏健路線と強硬路線との争いの真相を究明する場合、本稿では毛沢東の多くの講話などを引用した。五〇年代の毛沢東の講話について、重要なものが『毛沢東選集 第五卷』(人民出版社、一九七七年)に収録され、一般的なものには『建国以来毛沢東文稿』(中央文献出版社、全二三冊、一九八七年以後連続出版)に収録されている。しかし、毛沢東の講

話は当選集と文稿に全部収録されているわけではない。例えば、毛沢東の周恩来批判に関する内容は一切ない。このような事情に鑑み、本稿は、毛沢東による周恩来批判に関する記載が見られる中共中央文献研究室編（金衝及主編）『周恩来伝 一九四九—一九七六上』を参考にした。当然、毛沢東や周恩来に関する資料の多くは中共中央文献研究室が所蔵しているので、当文献研究室編の『周恩来伝』は、資料の面から見れば、信用性や真実性が非常に高いと考えられる。中国では、上述した文献資料が公開されず、一般的に調べることは不可能である。したがって、『周恩来伝』は、一般的な伝記より相当の価値があると考えられる。

(4) 一九五六年一月二三日中共中央委员会政治局は『農業四十ヶ条』を審査する時、これらの目標を削除した。しかし、二五日國務最高会議において、廖魯言農業部長は、農業發展問題について説明する時、毛沢東が査定した書類に基づいてなお『農業四十ヶ条（案）』が定めた食糧と綿花の生産高を今後の目標として表明した。実際、中国の食糧と綿花の生産高は、三〇年後の一九九六年においても、九八〇〇億斤と八四〇〇万担にしか達しなかった。

(5) 一九五六年一月三〇日政治協商會議第二回全国委员会第二次全体会議における周恩来の『政治報告』。前掲『周恩来伝 一九四九—一九七六上』、二六二頁。

(6) 『周恩来選集』下巻、（人民出版社、一九八四年）一九〇頁。

(7) 前掲、『周恩来伝 一九四九—一九七六上』、二六四頁。

(8) 一九五六年四月十日、國務院常務委員会會議における陳雲の發言記録。同右、二六六頁。

(9) 胡喬木が一九五六年「反冒進」と一九五八年「反冒進」批判の幾つかの事情を語る。一九八二年一月四日。同右、二六九頁。

(10) 『建国以来重要文献選編』第八冊（中央文献出版社、一九九四年八月）三八三頁。

(11) 前掲、『周恩来伝 一九四九—一九七六上』、二七三頁。

(12) 薄一波（国家經濟委员会主任）『若干重大決策与事件的回顧』上卷（中共中央党校出版社、一九九一年）五四〇頁。

(13) 『建国以来重要文献選編』第九冊（中央文献出版社、一九九四年）三四一頁。

(14) 一九五六年一月一五日中共中央八回二次全会における毛沢東の演説。前掲『周恩来伝 一九四九—一九七六上』二九三—二九四頁。

- (15) 前掲、『周恩来伝一九四九〜一九七六』上、二九四頁。
- (16) 同右、四〇二頁。
- (17) 同右、四〇四頁。
- (18) 同右、四〇一頁。
- (19) 同右、四〇一〜四〇二頁。
- (20) 同右、四〇七頁。
- (21) 同右、四〇八〜四〇九頁。
- (22) 同右、四〇九頁。
- (23) 同右、四一〇〜四一一頁。
- (24) 同右、四一七頁。
- (25) 同右、四一七頁。
- (26) 吳冷西『憶毛沢東』(新華出版社、一九九五年)六〇頁。
- (27) 前掲、『周恩来伝一九四九〜一九七六』上、四二五頁。
- (28) 前掲『憶毛沢東』、七二頁。
- (29) 範若愚「歴史最終会把一切納入正軌」『在周恩来身边的日子里』(江蘇人民出版社、一九八四年)四六頁。
- (30) 前掲、『周恩来伝一九四九〜一九七六』上、四三六頁。
- (31) 同右、四三七頁。
- (32) 同右、四三八頁。
- (33) 同右、四二四頁。
- (34) 鉄竹偉『廖承志伝』(人民出版社、一九九八年)三四九頁。
- (35) これに関して、筆者が北京でインタビューを行う時、次の証言を得た。「関係断絶は毛主席が決断した。当時、中日間に他の関係はあまりなく、経済関係しかなかった。しかし、中国と貿易しているのは友好人士が主流で、関係断絶で彼らが困っていた。

周恩来は、契約したことを実行しないのはよくないことで、断絶で損害を被ったのは友好人士だと思い、後に「配慮貿易」を始めたのだ。(筆者による肖向前インタビュー記録、一九九七年一月三日)

(36) 筆者が北京で当時の日中交流に携わった中国側の「日本担当」のメンバーにインタビューをした際にいわれたことである。

(37) 胡長明『周恩来謀略大全』(青海人民出版社、一九九六年)一六頁。

(38) 霞山会編『日中関係基本資料集一九四九—一九六九』(財団法人霞山会、一九七〇年)一三五—一三九頁。

(39) 一九四二年、戦時下日本の労働力不足を補うため、約四万人の中国人が日本に連行された。劉連仁はその中の一人であり、北海道当別町の「明治鋳業会社昭和鋳業所」に拉致され強制労働させられた。その後、彼はそこを逃れて、一人山中に逃亡した。

一九五八年二月、北海道のある猟師に発見された。その後、日本政府の劉連仁事件の処理に対し、彼及び中国側は非常に不満であった。中国赤十字会責任者は四月九日、この件について日本政府の責任追求などの内容の談話を発表した。四月一〇日、劉氏は中国残留日本人帰国者を迎える「白山丸」で日本を離陸して中国に帰還した。

(40) 王偉彬「政経分離政策の登場から中日関係の断絶へ——一九五八年中日関係断絶原因の再考を中心に」・『社会システム研究』一九九八年一月。

(41) 「人民日報」一九五七年六月二七日。

(42) 一九五八年七月一四日、イラク革命が起こり、一五日アメリカ軍がレバノンに上陸した。これに対し、中国はアメリカを激しく非難した。そして、アラブ人民の闘争と連帯して世界的規模でアメリカ帝国主義を追いつめる意味からの考えもあり、極東において、中国は、台湾海峡における金門・馬祖両島の奪取を図ろうとした。そのため、中国は、八月二三日、金門・馬祖島に対する猛烈な砲撃を開始した。これに対し、アメリカは、これらの諸島は台湾の防衛上不可欠なものになったとして、第七艦隊の行動範囲をこの地域にまで拡大し、また核兵器の使用もありうると言い出した。この事件はいわゆる第二次「台湾海峡危機」である。